

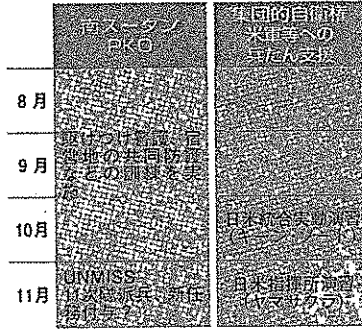
戦争法 危険な新段階

駆けつけ警護 P.K.O訓練開始

集団的自衛権 日米共同訓練で

稲田防衛相は24日の記者会見で、昨年9月に成立を強行させた安保法制に基づく自衛隊の新任務の訓練を全面的に着手していくと表明しました。治安情勢が悪化しているアフリカ・南スーダンの国連平和維持活動(P.K.O.)に11月から派兵予定の陸上自衛隊11次隊へ最初の任務付与が狙われており、戦争法は本格的な運用に向けて新段階に入ります。

今後想定される訓練の日程



国軍要員などとの共同訓練であった多国籍共同訓練・支援に向かう「駆けつけ警護」や、宿營地の共同防衛を想定。これまでの自衛隊の訓練を越える、任務遂行のための武器使用が可能なことで、海外で「殺し殺される」運搬の武力行使に至る危険が高まります。稲田防衛相はこれらの新任務を含む派兵準備訓練を、25日から順次、開始すると説明しました。

また、集団的自衛権の行使などを想定した日米共同訓練も、10月以降に実施する方向で調整します。

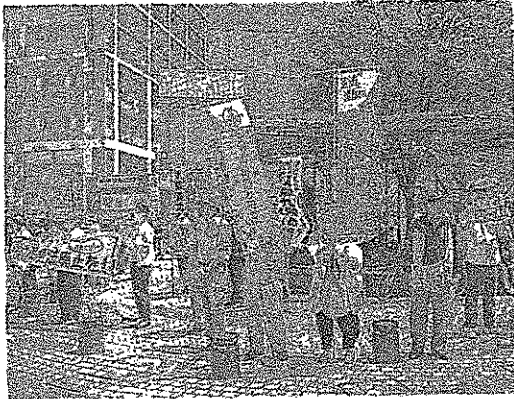
新任務 11月にも

安倍政権は今年3月の施行以来、7月の参院選での国民の審判を恐れ、新任務

の付与と訓練をひたすら先行し、選挙戦でも争点化しを徹底してきました。9月に召集される臨時国会でも、政権の対応が重大な焦点となります。

新たな任務は、戦争法の一部である改定P.K.O.法に基づいて、自衛隊から離れた場所で襲撃されている他

「青森の青年戦場に送るな」 会が声明



「青森の青年・自衛隊を戦場に送らせない」と訴え続けている「戦争いやだ、憲法まもれ! 県民の会」のメンバーら＝青森市

青森市の陸自第9師団第5普通科連隊が「駆けつけ警護」など戦争法の最初の新任務を担うとの発表を受け、青森県「戦争いやだ、憲法まもれ! 県民の会」(奥村榮代表)は24日、抗議声明を発表しました。

今年5月、青森の自衛隊が11月から南スーダンP.K.O.へ派遣されることが地元紙で報道されたから、国会だ」「娘は就職する所がない」と、娘は就職する所がないことを宣言しています。

は宣伝や集会などで、「戦争法の最初の担い手が青森の青年・自衛隊員になってしまふ。『戦争法廃止、自衛隊を戦場に送らせない』の声を上げよう」と訴え続けてきました。

この訴えに市民の反応もめらめらしている。自衛隊の派手な動きを見せ、一殺し、殺さるる事態をくい止めるため、総力を結集したたかっ

ド」を実施。11月には、武力攻撃を想定した訓練が共同指揮所演習「ヤマサク」を行います。米軍と自衛隊の連携を確認立危機事態「重要影響」します。

8/25 午後